

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費 【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	成果目標	実施状況 (事業の実績)	効果検証 (事業の成果)	所管課
					357,548,138	344,778,658				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割非課税世帯)(非課税世帯7万円給付分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担の軽減を図る。 ②給付金(70,000円/世帯) ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.26	R6.6.30	5,950,000	5,950,000	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年度実施事業の交付金不足分として充当。	対象世帯に対し給付金を支給し、光熱水費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減の支援につながった。	福祉支援課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(新たに住民税非課税等となる世帯への給付金)	①物価高が続く中で、新たに住民税が非課税となる世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②給付金(100,000円/世帯)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③住民税非課税世帯	R6.7.8	R6.11.20	45,905,867	45,760,379	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯:447世帯 申請件数:431世帯 申請割合:96.42%	対象世帯に対して迅速に給付金を支給し、物価高騰に直面する低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。	福祉支援課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(子ども加算)	①物価高が続く中で、新たに住民税非課税となる世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯への支援を行うことで生活を維持する。 ②給付金(50,000円/世帯)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯	R6.7.25	R6.12.31	3,278,412	3,269,370	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯:41世帯 申請世帯:41世帯 申請割合:100%	対象世帯に対して迅速に給付金を支給し、物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	子ども課
4	定額減税補足給付金(調整給付)給付事業	①賃金上昇が物価高騰に追い付いていない所得水準の納税義務者への支援を行うことで生活を維持する。 ②給付金、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③所得税・個人住民税の定額減税可能額が減税前の税額を上回る(減税しきれない)納税義務者	R6.6.14	R7.3.31	285,139,909	284,929,909	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	扶養親族を含む給付者数12,059人 (うち納税義務者数6,796人) 給付額269,530千円 事務費15,400千円 申請率97%	対象者に対して迅速に給付金を支給し、物価高騰に直面する納税義務者の負担の緩和につながった。	税務課
5	令和6年度魚沼市灯油購入費助成金	①原油価格の上昇の影響を受け、補助金交付支援により、生活費の負担軽減を図る。 ②補助金(5,000円/世帯)、事務費 ③市民税非課税世帯、生活保護世帯	R6.12.1	R7.3.31	16,823,950	4,419,000	補助金支給要件対象者(市民税非課税世帯等)の90%以上の申請	対象世帯:3,400世帯 申請件数:3,074世帯 申請割合:90.41%	要件に該当する90%以上の世帯から申請があり、その全てに迅速な給付ができたことから、原油価格の上昇の影響を受ける低所得世帯の経済的負担の軽減と生活の安定を図るための支援として効果があったと考える。	福祉支援課